

# 国際婦人年以降の国内外の動き

	国連の動き	日本の動き	
国連婦人の十年	1975 (昭和50) 年	国際婦人年 (目標: 平等、発展、平和) 国際婦人年世界会議 (メキシコシティ) 「世界行動計画」採択	婦人問題企画推進本部設置 婦人問題企画推進会議開催
	1977 (昭和52) 年		「国内行動計画」策定 「国立女性教育会館」設置
	1979 (昭和54) 年	国連第34回総会「女子差別撤廃条約」採択	
	1980 (昭和55) 年	「国連婦人の十年」中間年世界会議 (コペンハーゲン) 「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択	
	1981 (昭和56) 年		「国内行動計画後期重点目標」策定
	1984 (昭和59) 年		「国籍法」の改正
	1985 (昭和60) 年	「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択	「男女雇用機会均等法」の公布 「女子差別撤廃条約」批准
	1986 (昭和61) 年		婦人問題企画推進本部拡充: 構成を全庁に拡大 婦人問題企画推進有識者会議開催
	1987 (昭和62) 年		「西暦2000年に向けての新国内行動計画」策定
	1988 (昭和63) 年		女子差別撤廃条約実施状況第1回報告審議
1990 (平成 2) 年	国連婦人の地位委員会拡大期 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択		
1991 (平成 3) 年		「育児休業法」の公布	
1993 (平成 5) 年		「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(以下、パートタイム労働法)の公布	
1994 (平成 6) 年	国際人口開発会議 (カイロ) 行動計画採択	男女共同参画室・男女共同参画審議会 (政令)・男女共同参画推進本部設置 女子差別撤廃条約実施状況第2回及び第3回報告審議	
1995 (平成 7) 年	第4回世界女性会議 - 平等、開発、平和のための行動 (北京)「北京宣言及び行動綱領」採択	「育児休業法」の改正 (介護休業制度の法制化)	
1996 (平成 8) 年		男女共同参画推進連携会議 (えがりてネットワーク) 発足 「男女共同参画2000年プラン」策定	
1997 (平成 9) 年		男女共同参画審議会設置 (法律) 「介護保険法」公布	
1999 (平成11) 年		「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布、施行	
2000 (平成12) 年	国連特別総会「女性2000年会議」(ニューヨーク) ミレニアム開発目標 (MDGs) 設定 (目標3: ジェンダー平等推進と女性の地位向上) 「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第1325号」採択	「男女共同参画基本計画」閣議決定	
2001 (平成13) 年		男女共同参画会議設置 男女共同参画局設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行 第1回男女共同参画週間 「仕事と子育ての両立支援策の方針について」閣議決定	
2002 (平成14) 年		アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催	
2003 (平成15) 年		「女性のチャレンジ支援策の推進について」男女共同参画推進本部決定 「少子化社会対策基本法」公布、施行 女子差別撤廃条約実施状況第4回及び第5回報告審議 「次世代育成支援対策推進法」公布、施行	
2004 (平成16) 年		「女性国家公務員の採用・登用の拡大等について」男女共同参画推進本部決定 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正	
2005 (平成17) 年	国連「北京+10」閣僚級会合 (ニューヨーク)	「男女共同参画基本計画 (第2次)」閣議決定 「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	
2006 (平成18) 年		「国の審議会等における女性委員の登用の促進について」男女共同参画推進本部決定 「男女雇用機会均等法」改正 東アジア男女共同参画担当大臣会合開催 「女性の再チャレンジ支援プラン」改定	
2007 (平成19) 年		「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正 「パートタイム労働法」改正 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略とりまとめ 「仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定	
2008 (平成20) 年		「女性の参画加速プログラム」男女共同参画推進本部決定	
2009 (平成21) 年		男女共同参画シンボルマーク決定 「育児・介護休業法」改正 女子差別撤廃条約実施状況第6回報告審議	
2010 (平成22) 年	国連「北京+15」記念会合 (ニューヨーク)	APEC第15回女性リーダーズネットワーク (WLN) 会合 第8回男女共同参画担当者ネットワーク (GFPN) 会合 「仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) 憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」改定 「第3次男女共同参画基本計画」閣議決定	
2011 (平成23) 年	UN Women正式発足		
2012 (平成24) 年	第36回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画 策定	
2013 (平成25) 年		若者・女性活躍推進フォーラムの開催、提言 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」改正 (平成26年1月施行) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)の中核に「女性の活躍推進」が位置づけられる。	
2014 (平成26) 年	第58回国連婦人の地位委員会「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」決議案採択	「パートタイム労働法」改正 「日本再興戦略」改訂2014 (平成26年6月24日閣議決定)に「女性が輝く社会」の実現」が掲げられる。 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」(WAW! Tokyo2014)開催	
2015 (平成27) 年	国連「北京+20」記念会合 (第59回国連婦人の地位委員会 (ニューヨーク)) 第3回国連防災世界会議 (仙台)「仙台防災枠組」採択 UN Women日本事務所開設 「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(SDGs)採択 (目標5: ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う)	「女性活躍加速のための重点方針2015」策定 「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」(WAW! 2015)開催 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」公布 「第4次男女共同参画基本計画」閣議決定 「女性・平和・安全保障に関する行動計画」策定	
2016 (平成28) 年		女子差別撤廃条約実施状況第7回及び第8回報告審議 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」完全施行 「女性活躍加速のための重点方針2016」策定 「女性の活躍推進のための開発戦略」策定 「育児・介護休業法」及び「男女雇用機会均等法」等の改正 G7伊勢・志摩サミット 「女性の能力開花のためのG7行動指針」及び「女性の理系キャリア促進のためのイニシアティブ (WINDS)」に合意 「国際女性会議WAW!」(WAW! 2016)開催	
2017 (平成29) 年		「女性活躍加速のための重点方針2017」策定	